

2021年度 第3四半期決算

2022年2月4日
住友商事株式会社

将来情報に関するご注意

本資料には、当社の中期経営計画等についての様々な経営目標及びその他の将来予測が開示されています。これらは、当社の経営陣が中期経営計画を成功裡に実践することにより達成することを目指していく目標であります。これらの経営目標及びその他の将来予測は、将来の事象についての現時点における仮定及び予想並びに当社が現時点で入手している情報に基づいているため、今後の四面の状況等により変化を余儀なくされるものであり、これらの目標や予想の達成及び将来の業績を保証するものではありません。したがって、これらの情報に全面的に依拠されることは控えられ、また、当社がこれらの情報を逐次改訂する義務を負うものではないことをご認識いただくようお願い申し上げます。

 Sumitomo Corporation | Enriching lives and the world

© 2022 Sumitomo Corporation

1. 2021年度 第3四半期実績 (当期利益又は損失)

(単位:億円)	2020年度 第3四半期実績 ①	第1四半期 単独	第2四半期 単独	第3四半期 単独	2021年度 第3四半期実績 ②	前年同期比 ②-①	2021年度 通期見通し (2021年11月公表) ③	進捗率 ②/③
当期利益又は損失 (△)	△1,137	1,073	1,337	941	3,351	+4,488	3,800	88%
一過性損益	約 △2,440	約 +140	約 +30	約 △70	約 +100	約 +2,540	約 +200	-
一過性を除く業績	約 1,300	約 930	約 1,310	約 1,010	約 3,250	約 +1,950	約 3,600	90%
内、資源ビジネス*1	△60	220	530	320	1,070	+1,130	1,250	86%
内、非資源ビジネス*2	1,230	680	700	720	2,100	+870	2,410	87%
内、消去又は全社	130	30	80	△30	80	△50	△60	-

〈2021年度 第3四半期実績(前年同期比)〉

【一過性損益概要】

- ✓ 前年同期 マダガスカルニッケル事業など複数案件で減損損失などの一過性損失の計上あり
- ✓ 当期 マダガスカルニッケル事業債務リストラに伴う一過性利益 (+140億円)

【一過性を除く業績概要】

- 資源ビジネス
 - ✓ 資源価格上昇により増益
 - ✓ マダガスカルニッケル事業 操業再開
- 非資源ビジネス
 - ✓ 北米鋼管事業 及び 自動車関連事業 回復
 - ✓ リース事業 収益改善
 - ✓ 不動産事業 大口案件の引渡しあり



*1. 一過性を除く業績の内、資源ビジネスは「資源第一本部」「資源第二本部」「エネルギー本部」の合計です。
 *2. 非資源ビジネスは全社計から「資源ビジネス」と「消去又は全社」を差し引いて算出しております。
 *3. 2021年4月1日付の機構改正に伴い、2020年度 第3四半期実績の一過性を除く業績の内訳を組み替えて表示しております。

(参考) 主要指標	2020年度 第3四半期 実績	2021年度 第3四半期 実績
為替 (YEN/US\$)	106.11	111.14
金 TORF 6M(YEN)	NA	△0.03%
利 LIBOR 6M(US\$)	0.42%	0.19%
鋼* (US\$/MT)	5,833	9,192
ニッケル (US\$/lb)	6.41	8.50
鉄鉱石* (US\$/MT)	100	177
原料炭 (US\$/MT)	115	257
原油(Brent)* (US\$/bbl)	41	68

市場情報に基づく、一般的な取引価格
 * 1-9月の商品価格を記載

当第3四半期の「当期利益」は、3,351億円となりました。

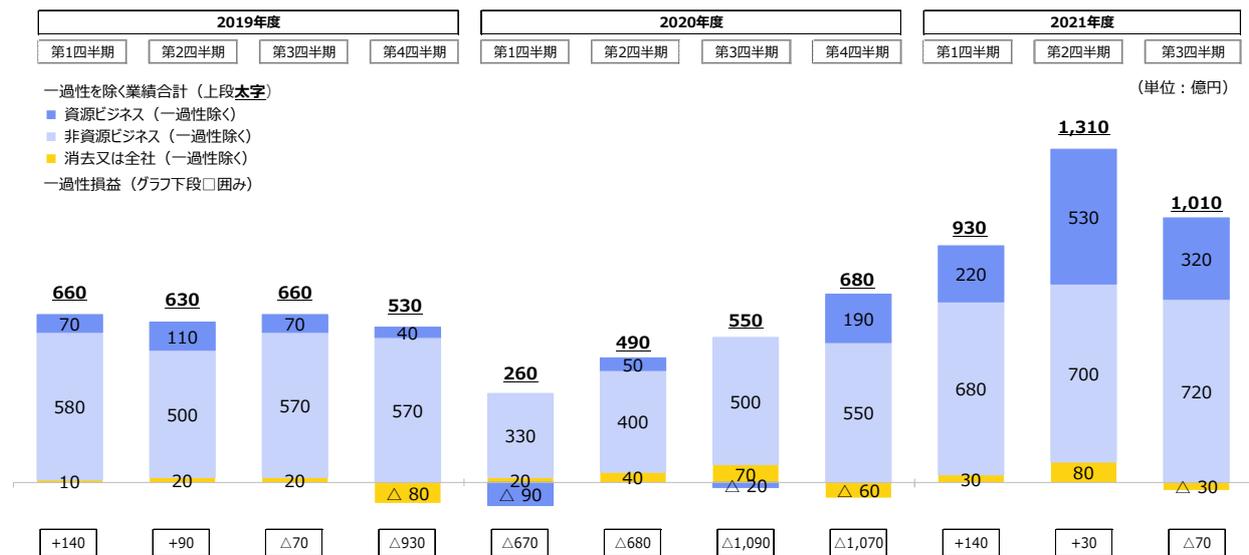
第2四半期までのトレンドと同様に、世界的な経済活動の再開に伴う収益機会を着実に業績に取り込んだことに加え、資源価格の上昇もあり、引き続き好調な決算となりました。11月に公表しました通期見通しに対する進捗率も88%と順調に推移しております。

また、当期の「一過性を除く業績」は、約3,250億円となりました。資源ビジネス・非資源ビジネスいずれも堅調に推移しており、11月に公表しました通期見通しに対する進捗率は90%と強含みで推移しております。

前年同期比増益の要因については、下段のウォーターフォールで示しているとおり資源ビジネスが、価格要因で630億円、数量など価格以外の要因で500億円の増益となり、資源価格の上昇や、マダガスカルニッケル事業の操業再開などを受け、価格要因・数量要因ともに前年同期比で大きな増益となりました。

また、非資源ビジネスについても、鋼管ビジネスや自動車関連ビジネスの業績回復などにより870億円の増益となりました。

2. 当期利益又は損失 四半期推移



* 2021年4月1日付の機構改正に伴い、2019年度、2020年度の一過性を除く業績の内訳を組み替えて表示しております。

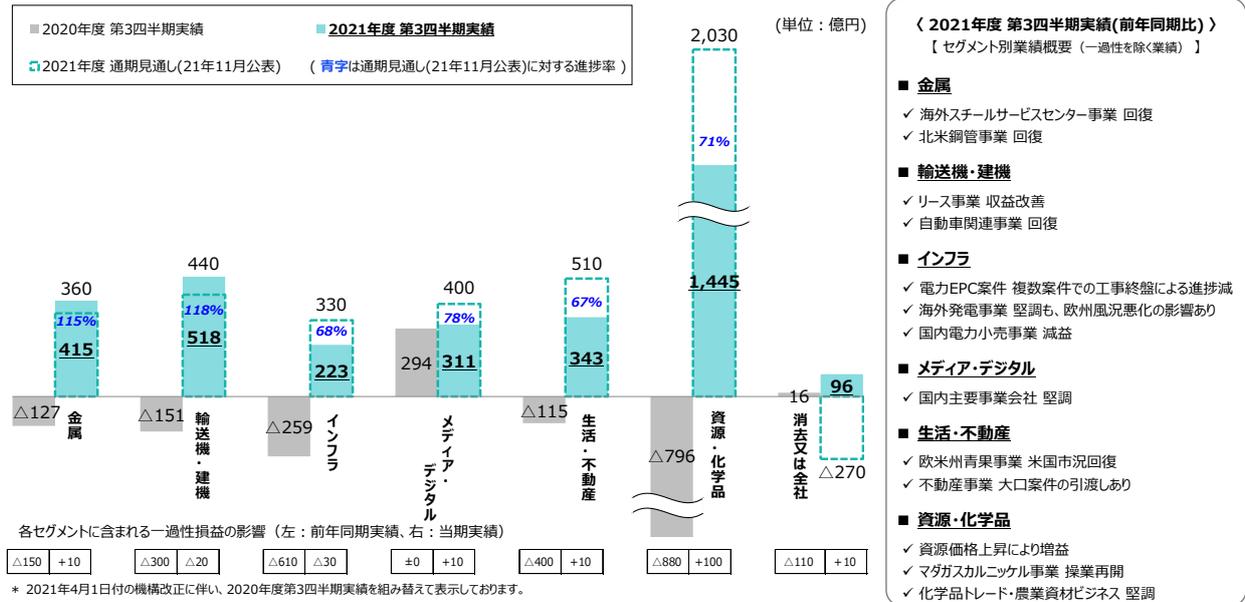
Sumitomo Corporation | Enriching lives and the world

© 2022 Sumitomo Corporation

一過性を除く業績の四半期推移を棒グラフで示しております。
 当第3四半期は1,010億円となりました。

当第2四半期との比較では資源ビジネスで、半期ごとに取り込む南アフリカ鉄鉱石事業の持分利益約180億円が剥落したことなどにより減益となりましたが、全体としては順調に推移しています。

3. 2021年度 第3四半期実績 (セグメント別 当期利益又は損失)



- 〈2021年度 第3四半期実績(前年同期比)〉
 【セグメント別業績概要(一過性を除く業績)】
- 金属
 - ✓ 海外スチールサービスセンター事業 回復
 - ✓ 北米鋼管事業 回復
 - 輸送機・建機
 - ✓ リース事業 収益改善
 - ✓ 自動車関連事業 回復
 - インフラ
 - ✓ 電力EPC案件 複数案件での工事終盤による進捗減
 - ✓ 海外発電事業 堅調も、欧州風況悪化の影響あり
 - ✓ 国内電力小売事業 減益
 - メディア・デジタル
 - ✓ 国内主要事業会社 堅調
 - 生活・不動産
 - ✓ 欧米州青果事業 米国市況回復
 - ✓ 不動産事業 大口案件の引渡しあり
 - 資源・化学品
 - ✓ 資源価格上昇により増益
 - ✓ マダガスカルコニカル事業 操業再開
 - ✓ 化学品トレード・農業資材ビジネス 堅調

続いて、セグメント毎の業績を記載しています。

「金属」、「輸送機・建機」では、良好な外部環境を背景に、

11月に公表した見通しを既に超過しているほか、

「資源・化学品」は、第4四半期にバリュー実現に伴う一過性利益の計上を見込んでいることもあり、通期見通しに対して強含みで推移しております。

「インフラ」、「メディア・デジタル」、「生活・不動産」の3部門は、

11月に公表した見通し前提から大きく変わらず、順調に進捗しております。

4. 2021年度 第3四半期実績 (キャッシュ・フロー／財政状態)

● キャッシュ・フロー実績

(単位：億円)

	2020年度 第3四半期	2021年度 第3四半期
営業活動	+3,323	+427
投資活動	△646	△168
リース負債による支出	△458	△499
フリーキャッシュ・フロー (リース負債による支出Net後)	+2,218	△239
▽		
<キャッシュ・イン>		
基礎収益キャッシュ・フロー *1 (内、持分法投資先からの配当)	+1,173 (+696)	+2,704 (+922)
減価償却費 及び 無形資産償却費 (リース負債による支出Net後)	+792	+784
資産入替による回収	約 +800	約 +1,200
その他の資金移動	約 +1,100	約 △2,500
<キャッシュ・アウト>		
投融資実行	約 △1,600	約 △2,400

〈 2021年度 第3四半期実績の概要 〉

- 基礎収益キャッシュ・フロー
 - ✓ コアビジネスが着実にキャッシュを創出
- 資産入替による回収
 - ✓ 国内外不動産案件 売却
 - ✓ 繊維関連事業 売却 等
- その他の資金移動
 - ✓ 運転資金の増加 等
- 投融資実行
 - ✓ エチオピア通信事業 参画
 - ✓ 中国下水処理事業 参画 等

● 財政状態

2020年度末		2021年度第3四半期末	
総資産 8.1兆円		総資産 9.0兆円	
流動資産 3.5兆円	その他の負債 2.6兆円	流動資産 4.2兆円	その他の負債 3.0兆円
非流動資産 4.6兆円	有利子負債*2 (2.9兆円 現金Net後 2.3兆円)	非流動資産 4.7兆円	有利子負債*2 (3.1兆円 現金Net後 2.5兆円)
	株主資本*3 2.5兆円		株主資本*3 2.9兆円
D/E Ratio(Net) : 0.9		D/E Ratio(Net) : 0.9	

〈 2021年度 第3四半期実績の概要 〉

- 総資産 +8,789億円
(80,800億円→89,589億円)
 - ✓ 営業資産の増加
 - ✓ 持分法投資の増加 等
- 株主資本 +3,373億円
(25,280億円→28,652億円)
 - ✓ 当期利益の計上
 - ✓ 配当金の支払 等

	2020年度末	2021年度 第3四半期末
為替 (YEN/US\$)	110.71	115.02

Sumitomo Corporation | Enriching lives and the world

*1 基礎収益キャッシュ・フロー＝
(売上総利益＋販売費及び一般管理費(除く貸倒引当金繰入額)＋利息収支＋
受取配当金)×(1-税率)＋持分法投資先からの配当
税率は2020年度は31%、2021年度は25%を使用しております。

*2 有利子負債…社債及び借入金(流動・非流動)の合計 (リース負債は含まず)

*3 株主資本…資本の内、「親会社の所有者に帰属する持分合計」

4

次に、キャッシュ・フロー及び財政状態についてご説明します。

資料上段をご覧ください。

当社は有利子負債をコントロールする目的から営業活動によるキャッシュ・フローに投資活動によるキャッシュ・フローを加えたフリーキャッシュ・フローに「リース負債による支出」を調整した調整後フリーキャッシュ・フローでキャッシュ・フローを管理しております。その「リース負債による支出」調整後フリーキャッシュ・フローの当第3四半期実績は239億円のキャッシュ・アウトとなりました。

主な内訳ですが、「基礎収益キャッシュ・フロー」は、コアビジネスが着実にキャッシュを創出したことなどにより、2,704億円のキャッシュ・インとなりました。

続いて、「資産入替」では、国内外不動産案件の売却や繊維関連事業の売却などにより、1,200億円の資金を回収しております。

「その他の資金移動」は、季節要因も含め、取引が拡大したことにより運転資金が増加したため、2,500億円のキャッシュ・アウトとなっております。

また、「投融資」は、エチオピア通信事業や中国下水事業への参画などにより、2,400億円のキャッシュ・アウトとなりました。

続いて、資料右側の財政状態についてですが、総資産は、前期末と比べ、8,789億円増加し、8兆9,589億円となりました。これは、主に営業債権や棚卸資産などの営業資産が増加したことによるものです。

5. 通期見通し

(単位:億円)	2021年度 通期見通し (21/11月公表) ①	21/11月公表 通期見通し比 ②-①	2021年度 通期見通し (22/2月公表) ②	第3四半期実績
当期利益	3,800	+800	4,600	3,351
一過性損益	約 +200	約 +400	約 +600	約 +100
一過性を除く業績	約 3,600	約 +400	約 4,000	約 3,250
内、資源ビジネス	1,250	+170	1,420	1,070
内、非資源ビジネス	2,410	+180	2,590	2,100
内、消去又は全社	△60	+50	△10	80

11月公表見通し3,800億円に対し、800億円上方修正 ※セグメント毎の通期見通しについては、Appendix「15.セグメント別業績概要」参照

**2021年度
通期見通し**

- 一過性を除く業績
外部環境の後押しもあり、金属、輸送機・建機、資源・化学品を中心に、11月公表見通しに対して高進捗に推移。
- 一過性損益
第4四半期に複数のバリュー実現案件を見込む。

**2022年度以降の
利益計画**

SHIFT 2023で掲げた構造改革を通じた収益力の伸長を精査の上、取り巻く諸環境も踏まえ見直しを行い、年度末決算において開示。

次に、通期見通しについてご説明します。

足元オミクロン株の感染拡大や地政学リスクの高まりなど、先行き不透明感が増してきているものの、第3四半期までの実績が高進捗となっていることに加え、第4四半期に複数の案件でバリュー実現に伴う一過性利益を見込んでいることなどから、当期利益の見通しは11月公表時の3,800億円より800億円上方修正し、過去最高益を更新する4,600億円としております。

通期見通しのセグメントごとの内訳については、Appendixのセグメント別業績概要に記載しておりますので、後ほどご覧下さい。

なお、2022年度以降の利益計画については、今中計で掲げる構造改革の進捗状況や、取り巻く諸環境なども踏まえ、見直しを行った上で、年度末決算発表時にお示しします。

6. 配当予想

SHIFT 2023 配当方針

長期安定配当という基本方針を踏まえ、2020年度の年間配当金と同額の1株当たり70円以上を維持した上で、連結配当性向30%程度を目安に、基礎的な収益力やキャッシュ・フローの状況等を勘案の上、決定する。

2021年度 配当額

通期見通し4,600億円への上方修正に伴い、連結配当性向30%に鑑み、年間配当予想を110円/株に修正。(11月公表予想 90円/株)
(中間：45円/株、期末：65円/株 (予定))

2022年度以降の 株主還元方針

SHIFT 2023の進捗を踏まえ、利益計画・キャッシュ・フロー計画と併せ、当社の持続的成長と株主の長期的利益の観点から見直しを行い、年度末決算において開示。

配当についてご説明します。

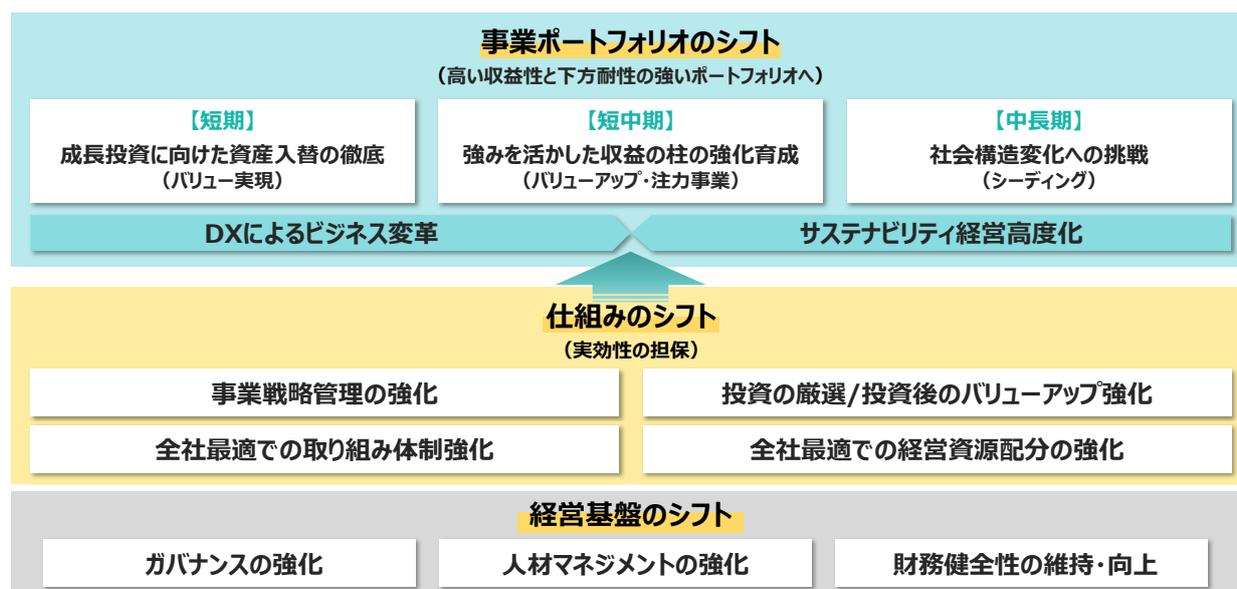
今中計の配当方針は上段に記載のとおり、1株当たり70円以上を維持した上で、連結配当性向30%程度を目安に、基礎的な収益力やキャッシュ・フローの状況等を勘案の上、決定することとしております。

今回、通期見通しを4,600億円へ上方修正したことを踏まえ、配当方針の連結配当性向30%に鑑み、年間配当予想は前回公表予想90円より20円増配し110円としております。
なお、中間配当は45円でしたので、期末配当は65円となる予定です。

また、2022年度以降の株主還元方針については、当社の持続的成長と株主の皆様の長期的な利益の観点から見直しを行い、利益計画、キャッシュ・フロー計画と合わせて年度末決算発表時にお示しします。

中期経営計画「SHIFT 2023」 進捗状況

7. 中期経営計画 SHIFT 2023の全体像



続いて中期経営計画 SHIFT 2023の進捗状況につきご説明します。
今中計では、高い収益性と下方耐性の強いポートフォリオを構築すべく、
上段、青枠に記載している、事業ポートフォリオのシフト、
デジタルトランスフォーメーションによるビジネス変革とサステナビリティ経営の高度化を基軸として
事業ポートフォリオのシフトを行います。
中段の仕組みのシフト、下段の経営基盤のシフトにおいて、現在様々な施策を講じています。

次のページ以降で各施策の進捗につきご説明します。

8. 事業ポートフォリオのシフト（短期・短中期の取り組み）



■ 低採算事業に対する見極め、バリューアップ施策の加速

- 約400の会社群の収益性を分析し、うち101社を撤退・バリュー実現先として特定
- 2020年度完了済みの32社に加え、2021年度3Q迄に20社完了済み
- 前年同期比約800億円の収益改善効果には、資源価格上昇の影響など良好な外部環境を追い風とした改善額 約300億円を含んでおり、計画に対して高進捗で推移

Full Potential Plan 進捗							
カテゴリー	構造改革開始時 対象会社数	20年度 の成果 会社数	中期経営計画 SHIFT 2023		21年度		
			会社数	収益改善効果（試算） （2020年度対比）	計画 会社数	3Q迄の成果 会社数	収益改善効果 （前年同期比）
撤退・バリュー実現先	101社	32社	69社	約700億円	39社	20社	約800億円
ターンアラウンド先	76社			SHIFT 2023における 一過性を除く業績の改善計画 +1,300億円以上の内数			2021年度3Qにおける 一過性を除く業績の改善 +1,950億円の内数

主なターンアラウンド先
●マダガスカルニッケル事業
（約280億円改善）
●Fyffes
（約70億円改善）
●TBC
（約40億円改善）

外部環境の影響を
除く改善効果：
500億円程度

合計 177社を対象に取り組みを開始

まず、先のスライドの上段にあった事業ポートフォリオのシフトについてです。短期、短中期の取り組みとして継続して取り組んでおりますFull Potential Planによる構造改革の進捗につきご説明します。

今中計においては、3年間で69社のバリュー実現、76社のバリューアップに取り組んでおります。

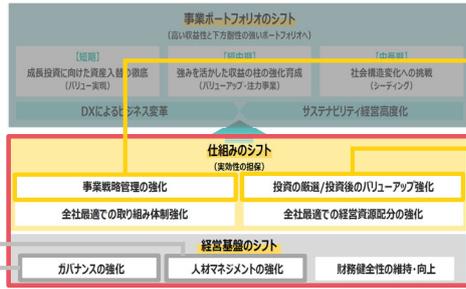
撤退・バリュー実現先については、当第3四半期までに20社のバリュー実現を完了しており、これら20社のバリュー実現に、ターンアラウンド先76社のバリューアップを加えた収益改善額は前年同期比で約800億円となりました。

この約800億円の収益改善効果には、資源価格上昇の影響など良好な外部環境を要因とした改善額300億円程度が含まれていると推計しており、実力による改善は500億円程度と考えております。

主なターンアラウンド先の収益改善額はスライド右側の吹き出しに記載の通りです。

9. 仕組みのシフト・経営基盤のシフト

SHIFT 2023の全体像



計画の実効性担保に向けたPDCA徹底・コミットメント意識の強化

- KPI/KAI管理の社内浸透・徹底。
- 10月戦略会議において、SBUの戦略進捗状況を確認し、必要に応じ戦略を見直し。

投資の成功確度向上への取り組み

- 過去の大規模投資案件につき計画未達・損失発生等の要因を網羅的に分析し、要因分析に基づいて、当社が投資すべきではない案件の類型を整理。
- 上記類型に該当する案件は原則投資不可。
- 価値向上実現へのコミットを強化する評価・報酬制度の導入。

グループマネジメントポリシーの制定

- グループ企業価値の最大化を目指し、ポリシーの運用を開始。

取締役会におけるSHIFT 2023進捗モニタリング

- 取締役会において事業ポートフォリオのシフトや構造改革などSHIFT 2023の各施策の進捗状況の継続的なモニタリングを実施。

コーポレートガバナンス報告書における開示拡充

(2021年12月改訂)

- 改訂コーポレートガバナンス・コードを踏まえた全取締役・監査役のスキルマトリックスの策定・開示など。
- 政策保有株式の保有方針変更。
(「純投資以外の目的で上場株式を取得・保有しないことを原則」に変更。)

人事制度の改訂

- Pay for Job, Pay for Performanceを基本コンセプトに、職務等級制度を導入し、評価・報酬制度を改訂。
- 国籍や年齢、ジェンダーなど属性に囚われない適所適材の人員配置とあわせ、全階層で人材のプロフェッショナル化を推進。

◆ Sumitomo Corporation | Enriching lives and the world

© 2022 Sumitomo Corporation

10

続いて、事業ポートフォリオのシフトを支える、仕組みのシフト、並びに経営基盤のシフトの進捗について説明します。

こちらに記載の各項目において、様々な施策に取り組んでいる最中ですが、本日は青字で記載している、取り組みをご説明します。

1つ目が、「投資の厳選/投資後のバリューアップ強化」についてです。

右側中段の黄色で囲った箱をご覧ください。

新規大型投資の成功確度を高める取り組みの一環として、

投資実行者の案件に対するSense of Ownershipを高めるべく、

当初事業計画に対する投資パフォーマンスに連動した評価、報酬制度を導入しました。

2つ目は、「ガバナンスの強化」です。真ん中左側のグレーで囲った箱をご覧ください。

取締役会においては、SHIFT 2023の進捗レビューなど、

年間を通じて議論する重要な議題を設定のうえ、

事業ポートフォリオのシフトや構造改革などの当社グループの経営戦略と課題への対応について継続的なモニタリングを実施しております。

また、右側の点線囲いの通り、今般、コーポレートガバナンス報告書の改訂を行い、

12月に当社ホームページ上で開示しております。

その中では、全取締役・監査役のスキルマトリックスを策定・開示したほか、

政策保有株式の保有方針についても変更しております。

3つ目は、「人材マネジメント強化」です。

「Pay for Job, Pay for Performance」を基本コンセプトとして人事制度を改訂しております。

具体的には、職務等級制度を導入し、評価・報酬制度を改訂しました。

国籍や年齢、ジェンダーなどといった属性に囚われず、企業価値の向上に貢献できる人材を

戦略的に適所に配置・育成し、職務等級制度でフェアに評価する仕組みを通じて、

全ての階層・全ての職務においてプロフェッショナル化を推進し、

グローバルフィールドで新たな価値創造に挑戦する人材集団になることを目指して参ります。

以上